

○ 財政見通しの作成について

本財政見通しは、次期総合振興計画の計画期間である平成30年度から平成39年度までの10年間について、歳入・歳出の各項目ごとに現況及び過去の実績、経済情勢、人口の推移等を勘案しながら推計し、一般会計の一般財源ベース（※）で作成したものです。

※ 一般財源が財政運営上、自由に使うことのできる財源であり、財政状況を評価するうえで最も重要な要素となります。予算総額で推計を行うと、大規模な事業の実施状況により、国県支出金、地方債などの特定財源が大きく変動することから、財政状況を正しく評価することが困難となります。

作成にあたっては、持続可能な財政構造の構築に向け、財務規律の堅持と市勢発展のための投資のバランスを保つことを基本に、歳入歳出の均衡を図っています。

この財政見通しを指針として、総合振興計画や各種基本計画の策定、単年度予算の編成・執行及び日常の行政管理を行うこととなります。

主な推計内容は、以下のとおりです。

1 全 般

- (1) 現在の経済動向から、今後も景気や雇用は緩やかに回復するものとして推計
- (2) 消費税及び地方消費税は、平成31年10月に8%から10%に引き上げられるものとし、その他の税制改正については、不確実なため見込まずに推計

2 歳 入

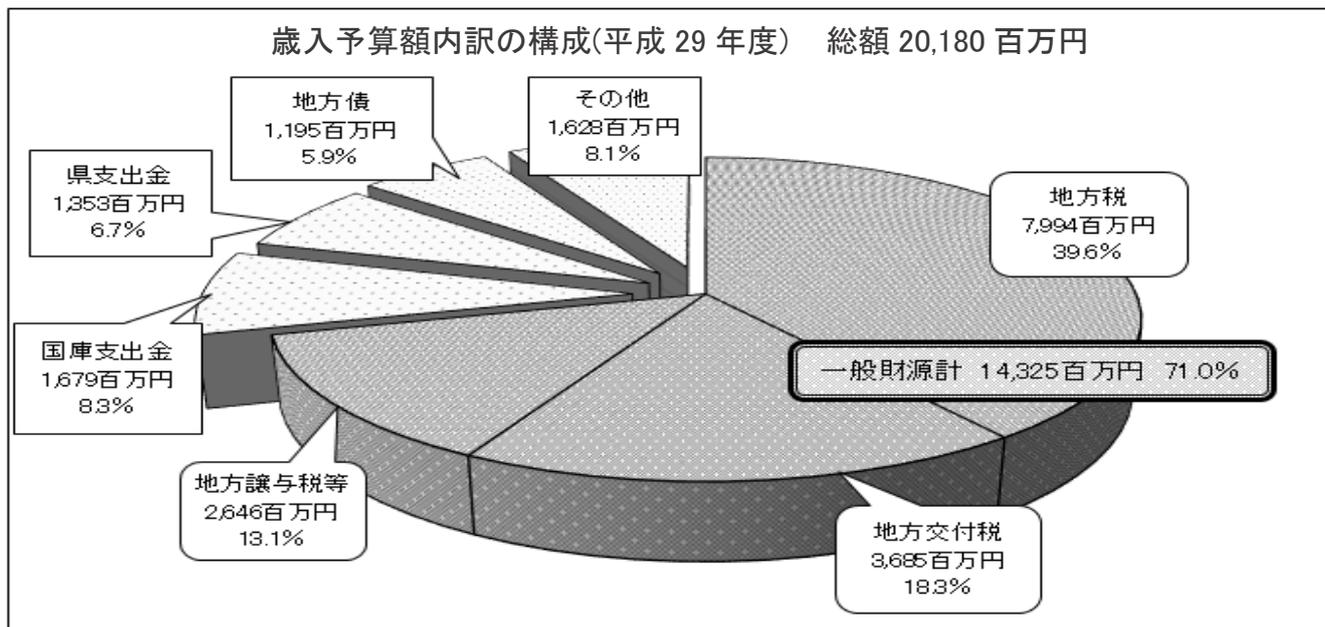
- (1) 税 収 現行制度を基本に、過去の実績の推移と景気の動向、生産年齢人口の減少などの影響を踏まえて推計
- (2) 譲与税・交付税等
 - ① 譲与税等 現行制度を基本に、消費税の引き上げによる地方消費税交付金の増を勘案し、他は概ね横ばいで推計
 - ② 普通交付税 平成28年度算定結果を基に、合併算定替えの段階的縮減の影響を勘案し推計
 - ③ 特別交付税 現行制度を基本に、横ばいで推計
- (3) その他 現行制度を基本に、過去の実績の推移を踏まえて推計

3 歳 出

- (1) 人件費 定員適正化計画に基づく職員数の目標達成以降も年次的削減を継続するものとし推計
- (2) 扶助費 現行のサービス水準が維持されるものとして、人口減少と少子高齢化の進行を基に推計
- (3) 公債費 これまでに発行した市債及び今後発行予定の市債の償還額を推計
- (4) 運営経費 経常的な物件費、維持補修費、補助費等について、過去の実績の推移を踏まえた一定額に、見込まれる特殊要因を加味し推計
- (5) 繰出金等 過去の実績の推移を踏まえ、今後の事業実施に伴う変化を見込んで推計
- (6) 投資的経費 普通建設事業及び災害復旧事業について、個別の事業に係る経費を積み上げて推計したものではなく、堅実な財政運営を行ううえで投入可能な一般財源の枠を示すもの

< 解説 >

1 一般財源と特定財源について



- ・一般財源：地方税や地方交付税のように、使途が特定されていない財源が一般財源。ここでは地方税、地方交付税、地方譲与税等を一般財源として扱っています。地方譲与税等には、基金繰入金（財調・減債）、繰越金、臨時財政対策債を含みます。
- ・特定財源：反対に使途が特定されている財源（グラフでは、一般財源を除いた財源）が特定財源。

2 事業費を構成する財源について（モデル試算）

例 1 ソフト事業 … 保育所児童 1 人あたりの経費と財源内訳

(1 人あたり年間費用 100.6 万円 … H29 予算より)

特定財源 (44.5%)		一般財源 (55.5%)
国県補助金 22.2 万円	保育料等 22.6 万円	55.8 万円

例 2 ハード事業 … 小中学校新增築事業（事業費 10 億円で試算）

特定財源 (95.0%)		一般財源 (5.0%)
国庫補助金 50,000 万円	市債 45,000 万円	5,000 万円

例 3 ハード事業 … 緊急防災・減債事業

(宇奈月消防庁舎建設事業 28,480 万円 … H29 予算より)

特定財源 (100.0%)
市債 28,480 万円

財政見通し（一般財源ベース）

〈歳入〉

[単位：百万円]

区分	25決算	26決算	27決算	28当初	28補正後	29当初	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	備考
税収	7,536	7,990	7,675	7,698	7,963	7,994	7,924	7,881	7,838	7,780	7,724	7,683	7,535	7,489	7,582	7,404	
譲与税・交付税等	4,926	5,098	5,347	4,937	5,137	4,758	4,937	4,917	4,906	4,955	5,041	4,962	4,935	5,022	4,956	4,904	
その他	2,621	1,921	1,665	1,500	1,351	1,573	1,612	1,612	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,656	
歳入合計	15,083	15,009	14,687	14,135	14,451	14,325	14,473	14,410	14,396	14,387	14,417	14,297	14,122	14,163	14,190	13,964	

〈歳出〉

[単位：百万円]

区分	25決算	26決算	27決算	28当初	28補正後	29当初	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	備考
義務的経費	5,661	5,837	5,868	6,131	6,075	6,137	5,932	6,047	5,946	6,008	6,041	5,950	5,865	5,784	5,868	5,940	
人件費	2,333	2,419	2,388	2,641	2,575	2,606	2,491	2,460	2,444	2,395	2,424	2,368	2,334	2,262	2,294	2,278	
扶助費	917	918	999	1,047	1,057	1,082	951	1,008	1,018	1,038	1,039	1,035	1,027	1,014	1,002	1,002	
公債費	2,411	2,500	2,481	2,443	2,443	2,449	2,490	2,579	2,484	2,575	2,578	2,547	2,504	2,508	2,572	2,660	
経常経費	7,512	7,093	7,003	7,140	7,388	7,381	7,560	7,616	7,590	7,672	7,747	7,775	7,761	7,919	7,667	7,632	
運営経費	4,907	4,393	4,273	4,271	4,509	4,378	4,405	4,441	4,442	4,481	4,508	4,498	4,461	4,604	4,393	4,361	
繰出金等	2,605	2,700	2,730	2,869	2,879	3,003	3,155	3,175	3,148	3,191	3,239	3,277	3,300	3,315	3,274	3,271	
投資的経費	1,049	1,092	1,185	864	988	807	981	747	860	707	629	572	496	460	655	392	充当可能一般財源 (H30～39累計額) 64.99億円
歳出合計	14,222	14,022	14,056	14,135	14,451	14,325	14,473	14,410	14,396	14,387	14,417	14,297	14,122	14,163	14,190	13,964	

※ 用語の意味

- ・義務的経費のうち『扶助費』：生活保護や障害者、児童、老人などに対する各種福祉制度の実施に要する経費
- ・経常経費のうち『運営経費』：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資・出資金（企業会計分を除く）、貸付金など、一般的な行政運営に要する経費（一部事務組合への分担金を含む）
- ・経常経費のうち『繰出金等』：特別会計における収入不足額の補てんのため一般会計から支出する経費及び企業会計（病院・上下水道）に対して一般会計から支出する補助金・出資金
- ・『投資的経費』：道路、住宅、公園、学校など各種公共施設の建設・整備に要する経費（普通建設事業費）と災害復旧費

[参考] 年度末現在高

[単位：百万円]

区分	25決算	26決算	27決算	28当初	28補正後	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	備考
基金																	
財政調整基金	1,930	1,537	1,641	1,641	1,642	1,643	1,644	1,645	1,646	1,647	1,649	1,650	1,651	1,652	1,653	1,654	
減債基金	585	586	586	586	586	586	586	587	587	587	587	587	587	587	588	588	
地方債	27,890	29,349	30,629	31,067	30,629	30,823	30,997	30,991	31,093	31,134	31,103	31,094	31,152	31,271	31,402	31,482	